



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	35,190	△22.7	1,200	△59.6	1,737	△47.5	1,364	△29.9
2020年3月期第2四半期	45,538	27.7	2,973	308.9	3,307	160.0	1,945	357.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,576百万円(△22.7%) 2020年3月期第2四半期 2,039百万円(△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	21.88	—
2020年3月期第2四半期	30.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	123,914	80,039	64.6
2020年3月期	137,971	79,648	57.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 80,039百万円 2020年3月期 79,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
2021年3月期	—	7.00			
2021年3月期(予想)			—	19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△23.9	4,500	△49.5	4,700	△51.4	2,800	△57.5	44.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	68,339,704株	2020年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,967,947株	2020年3月期	5,967,888株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	62,371,751株	2020年3月期2Q	64,470,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策としての各防疫措置が緩和され企業活動が再開し、景気回復の兆しがみられたものの、感染が再拡大したことにより、都市封鎖や移動制限の実施が懸念され、先行きは不透明になっております。

国内経済においても、企業活動の再開による輸出の増加や、新しい生活様式に適合した製品・サービスによる内需の持ち直しにより、景気の改善が見込まれておりますが、感染再拡大のリスクが残る間は、雇用調整や設備投資の落ち込みが懸念され、景気や業績の先行きに対する見方は、なおも慎重にならざるを得ない状況にあります。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループは、中期経営計画の重点課題である変化を先取りしたビジネス創出と技術力の強化の一環として、デジタルトランスフォーメーションを踏まえた製品やサービスの開発と営業活動に注力いたしました。また、収益力の向上のため、働き方の見直しとコスト削減等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は39,314百万円(前年同期比27.9%減)、売上高は35,190百万円(前年同期比22.7%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,200百万円(前年同期比59.6%減)、経常利益は1,737百万円(前年同期比47.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,364百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、JR・私鉄各社の運転制御装置であるATC(自動列車制御装置)やCTC(列車集中制御装置)等の受注・売上がありました。新たな価値を創造する商材の開発に注力しており、トータルコストや環境負荷の低減に貢献できるCBM(状態基準保全)を実現するべく、製品やサービスの開発に取り組んでおります。

海外市場においては、当社製CBTC(無線式列車制御システム)「SPARCS」が高く評価されており、導入実績をもとに新興国のインフラ需要に応え、営業活動を推進しております。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、道路管理者市場で参入している道路情報板や、駐車料金を徴収するパーキングメーター等の受注・売上がありました。全国各地で、交通信号機の灯色情報や道路に設置したセンサーからの情報を自動運転車両に提供するシステムの実証実験に参画しております。

結果といたしましては、受注高は22,205百万円(前年同期比18.5%減)、売上高は18,356百万円(前年同期比14.7%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,811百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場において、改札機、券売機、ホームドア等の受注・売上がありました。今期はホームドアの地方都市への展開に取り組んでおり、顔認証を搭載した改札機の開発等にも注力してまいりました。また、駐車場システムは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で設備投資が急速に冷え込み、特に厳しい事業環境にありました。

海外市場においては、インド・アーメダバードやバングラデシュ・ダッカなど、アジア諸国のプロジェクトが計画どおりに進展しております。

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、3Dセンサーを従来のホームドア市場だけではなく、建機や農機の市場にも展開する一方で、セキュリティゲートや地中レーダー等の受注・売上がありました。新たにラインナップに加えた吸塵型清掃ロボット(CLINABO CLO2)は除菌作業も可能であり、人手不足の解消のみならず、感染症予防にも広く貢献するものであり、今後も、社会の変化に対応した新たな市場価値の創造に努めてまいります。

結果といたしましては、受注高は17,108百万円(前年同期比37.4%減)、売上高は16,834百万円(前年同期比29.9%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は886百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加7,747百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少20,133百万円、現金及び預金の減少2,033百万円等により14,057百万円減少し、123,914百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少5,283百万円、支払手形及び買掛金の減少4,493百万円、未払法人税等の減少1,756百万円、電子記録債務の減少994百万円等により、前連結会計年度末に比べ14,447百万円減少の43,875百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,185百万円等がありましたものの、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益1,364百万円の発生等により、前連結会計年度末に比べ390百万円増加の80,039百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,027百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の減少等により、5,079百万円の資金の増加(前年同期は5,713百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形固定資産の取得により、322百万円の資金の減少(前年同期は788百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、6,757百万円の資金の減少(前年同期は5,486百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月4日に公表いたしました2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619	10,586
受取手形及び売掛金	58,619	38,486
電子記録債権	2,016	1,157
商品及び製品	3,838	4,987
仕掛品	10,576	16,650
原材料及び貯蔵品	2,922	3,447
その他	2,000	2,892
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	92,593	78,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,000	7,026
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	1,182
工具、器具及び備品（純額）	1,259	1,284
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	105	107
建設仮勘定	771	926
有形固定資産合計	15,876	16,015
無形固定資産		
投資その他の資産	1,727	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	22,263	22,556
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	1,979	2,038
繰延税金資産	1,756	1,697
その他	1,792	1,752
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	27,773	28,026
固定資産合計	45,378	45,713
資産合計	137,971	123,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,646	12,153
電子記録債務	5,199	4,205
短期借入金	13,097	7,814
リース債務	5	6
未払法人税等	2,416	659
賞与引当金	2,700	2,341
受注損失引当金	466	452
その他	8,266	6,632
流動負債合計	48,799	34,265
固定負債		
長期預り金	95	95
長期未払金	107	81
リース債務	18	22
繰延税金負債	371	365
退職給付に係る負債	8,930	9,044
固定負債合計	9,523	9,609
負債合計	58,323	43,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	59,644	59,824
自己株式	△6,570	△6,570
株主資本合計	70,659	70,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,014	9,241
退職給付に係る調整累計額	△26	△41
その他の包括利益累計額合計	8,988	9,199
純資産合計	79,648	80,039
負債純資産合計	137,971	123,914

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	45,538	35,190
売上原価	35,364	27,378
売上総利益	10,173	7,811
販売費及び一般管理費	7,200	6,610
営業利益	2,973	1,200
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	179	272
生命保険配当金	170	170
不動産賃貸料	165	165
その他	70	55
営業外収益合計	586	667
営業外費用		
支払利息	13	18
為替差損	134	26
不動産賃貸費用	24	24
新型コロナウイルス感染対策費用	—	29
その他	80	31
営業外費用合計	252	130
経常利益	3,307	1,737
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	518
特別利益合計	0	518
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	3,305	2,252
法人税等	1,359	887
四半期純利益	1,945	1,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945	1,364

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	226
退職給付に係る調整額	△11	△14
その他の包括利益合計	94	211
四半期包括利益	2,039	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,039	1,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,305	2,252
減価償却費	973	970
固定資産除売却損益 (△は益)	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△518
受取利息及び受取配当金	△180	△275
支払利息	13	18
売上債権の増減額 (△は増加)	12,134	20,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,566	△7,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,585	△5,450
前受金の増減額 (△は減少)	1,228	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	93
その他	△2,586	△3,377
小計	7,762	6,998
利息及び配当金の受取額	180	275
利息の支払額	△13	△18
法人税等の支払額	△2,216	△2,177
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,713	5,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△48
定期預金の払戻による収入	42	54
有形固定資産の取得による支出	△517	△902
無形固定資産の取得による支出	△102	△201
投資有価証券の取得による支出	△332	△8
投資有価証券の売却による収入	80	544
その他	78	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△194	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,304	△5,317
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	△10	△70
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△2	△185
リース債務の返済による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,175	△1,182
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,798	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,486	△6,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603	△2,027
現金及び現金同等物の期首残高	12,387	12,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,783	10,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,515	24,022	45,538	—	45,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,515	24,022	45,538	—	45,538
セグメント利益	2,043	2,643	4,686	△1,713	2,973

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,356	16,834	35,190	—	35,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,356	16,834	35,190	—	35,190
セグメント利益	1,811	886	2,697	△1,496	1,200

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。